

世界を知る

2023.12.01

中国北部で発熱性疾患急増



更新日: 2023/11/29

新型コロナと季節性インフルエンザの患者数推移の重ね合わせ【全国】

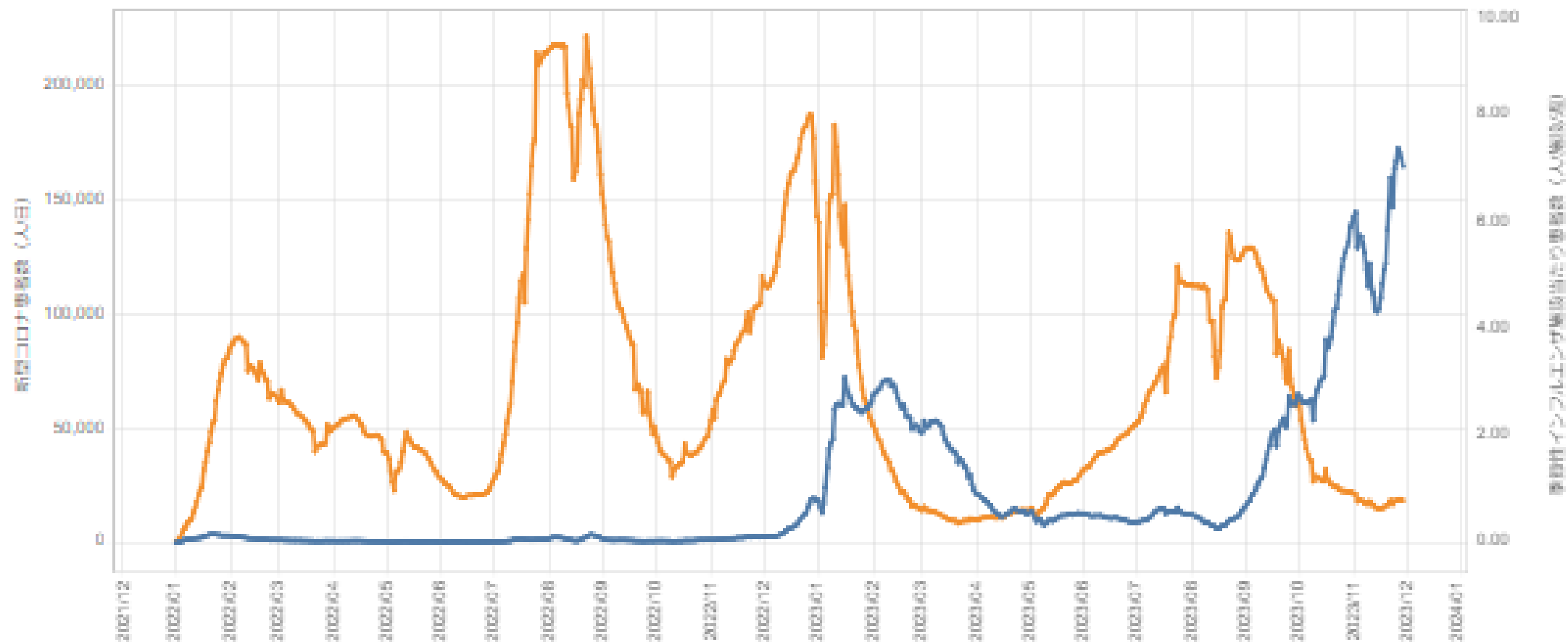
2022/01/01

2023/11/29



■ 新型コロナ推計値

■ 季節性インフルエンザ推計値



新型コロナウイルスの新変異株出現

- 現在北アメリカで感染が拡大している変異株
- 「BA.2.86 (通称ピロラ)」
- 11月12～25日の2週間 感染者の88%がこの株感染
- アメリカでは12日からの1週間で前週比感染者9% 死者8.3%増となっている
- ワクチン開発会社は現行のワクチンもある程度の効果があるという > 研究者によっては効かないと判断
- WHOも「注目すべき変異株」に指定

最近の新聞記事から

北朝鮮の偵察衛星打ち合あげで

中口が北朝鮮擁護、行動取れず 米、衛星軌道進入を「確認」 —
国連安保理

2023年11月28日10時11分



トーマスグリーンフィールド米国連大使 = 10月27日、ニューヨーク (AFP時事)

【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会は27日、北朝鮮による21日の軍事偵察衛星打ち上げを受け、対応を協議する緊急の公開会合を開いた。15理事国のうち、日米など13カ国が「打ち上げは安保理決議違反だ」として非難したり懸念を表明したりしたが、中国とロシアは北朝鮮を擁護。安保理として一致した行動を取ることはできなかった。

衛星打ち上げは「正当な権利」 北朝鮮、日米韓などの非難声明に反発

トーマスグリーンフィールド米国連大使は会合で、北朝鮮の衛星が地球周回軌道に進入したことが「確認された」と明らかにした。その上で、安保理決議で禁じられている弾道ミサイル技術を使い「臆面もなく核兵器運搬システムを進化させようとしている」と北朝鮮を批判した。

- 国連安保理で北朝鮮の偵察衛星打上げを審議
- 安保理決議違反だと批判 アメリカ 日本等
- 北朝鮮は自衛権範囲
- ロシア 中国は原因はアメリカだと反対意見
- 安保理としてまとまらず

乗っ取り事件の今後

- ・日本船とは知らず
- ・イギリス企業が所有
- ・親会社がイスラエル
- ・解放条件については日本政府がイエ

船乗っ取り事件フーシの駐イラン大使

イランが支援するイエメンの反政府武装組織フーシが日本郵船の運航する自動車運搬船を乗っ取った事件で、フーシのイブラヒム・デレミ駐イラン大使が22日、朝日新聞の取材に応じた。「船は（フーシが敵視する）イスラエルのものだ」と正当性を主張する一方、「外交の枠組みで（解決が）可能だ」と述べ、解放に向けた交渉の余地があるとの考えを示した。

デレミ氏は、イランの首都テヘラン市内で取材に応じた。運搬船について、「日本の船だとは日本政府から聞かされていなかった。イスラエルの男のものだということは知っている」と主張。AFP通信によると、船の所有者は英国の企業だが、その企業の親会社を所有しているのがイスラエルの実業家だとされる。

運搬船を解放する条件については、「外交の枠組みや、（フーシが支配するイエメンの首都）サヌアの政府への接触を通じて（解決が）可能だ」と述べた。日本政府の松

「日本船と聞かされず」解決「外交で」

野博一官房長官は20日の記者会見で、フーシへの「直接の働きかけ」を行っていること述べたが、デレミ氏は「日本から関連する要請は受けていない」と語った。

イエメンは中東の民主化運動「アラブの春」の余波で2011年に長期独裁政権が倒れ、政治が不安定化。15年にサヌアを掌握したフーシと、サウジアラビア主導の連合軍が支援する暫定政権との間で内戦の状態が続いている。イランはフーシ側を正統な政府だとみなしており、イラン国営メディアも、デレミ氏について報じる際は「イエメンの駐イラン大使」と表記している。




フーシの駐イラン大使、イブラヒム・デレミ氏。22日、テヘラン

メン政府に接触すべき

- ・日本政府側は接触している > フーシ側はないと
- ・正当な政府が不明 暫定政府とフーシ派政府

イエメン沖で海賊が石油タンカーを一時拿捕、米駆逐艦の介入で解放...日本の護衛艦・哨戒機も急行し支援

2023/11/28 10:37 イスラエル・ガザ情勢

 この記事をスクラップする

【ワシントン=田島大志】イエメン沖のアデン湾で26日、英国の会社が管理する石油タンカーが一時^{だほ}拿捕され、米軍ミサイル駆逐艦「メイソン」の介入で解放された。米国防総省が27日に発表した。

▶ガザ戦闘休止期間の再延長協議、モサドとCIAの長官がカタール訪問



護衛艦「あけぼの」(2009年9月1日撮影)

解放にあたり、海上自衛隊の護衛艦などが支援した。木原防衛相は28日午前の記者会見で、海賊対処活動を行っていた海自護衛艦「あけぼの」と哨戒機「P3C」が現場に急行し、情報提供などで米軍を支援したと明らかにした。

- 今回の海賊はフーシ派ではなくソマリアの海賊集団
- 救難信号を受けたアメリカの駆逐艦が急行
- 海賊が逃げ出したのをアメリカ軍が確保
- ソマリアからミサイル攻撃も
- 日本の護衛艦も支援

オスプレイの不時着水事故

- 横田基地所属 岩国→沖縄
- 屋久島沖で墜落
- 左エンジン出火が原因か
- 木曜日 乗員は8名と訂正
- 重大事故は7件報告される
- 日本 木更津基地に14機
- 昨年6月の事故はクラッチ不良
- 今回の事故で飛行中止を要求

米軍オスプレイ墜落

屋久島沖 1人死亡 5人不明

29日午後2時45分ごろ、「オスプレイが屋久島沖で墜落した」と118番通報があった。海上保安庁のヘリが鹿児島県屋久島町沖を捜索したところ、米空軍横田基地（東京都）所属の輸送機CV22オスプレイの残骸とみられるものを発見。乗組員とみられる男性1人を救助したが、死亡が確認された。防衛省によると、オスプレイによる国内での死亡事故は初めて。

▼31面 火噴き落下

オスプレイ 死亡事故 国内初

海保によると、事故機には6人が搭乗していた。屋久島の東約1キロの海上で残骸とみられるものや、無人の救命いかだが見つかった。現場の水

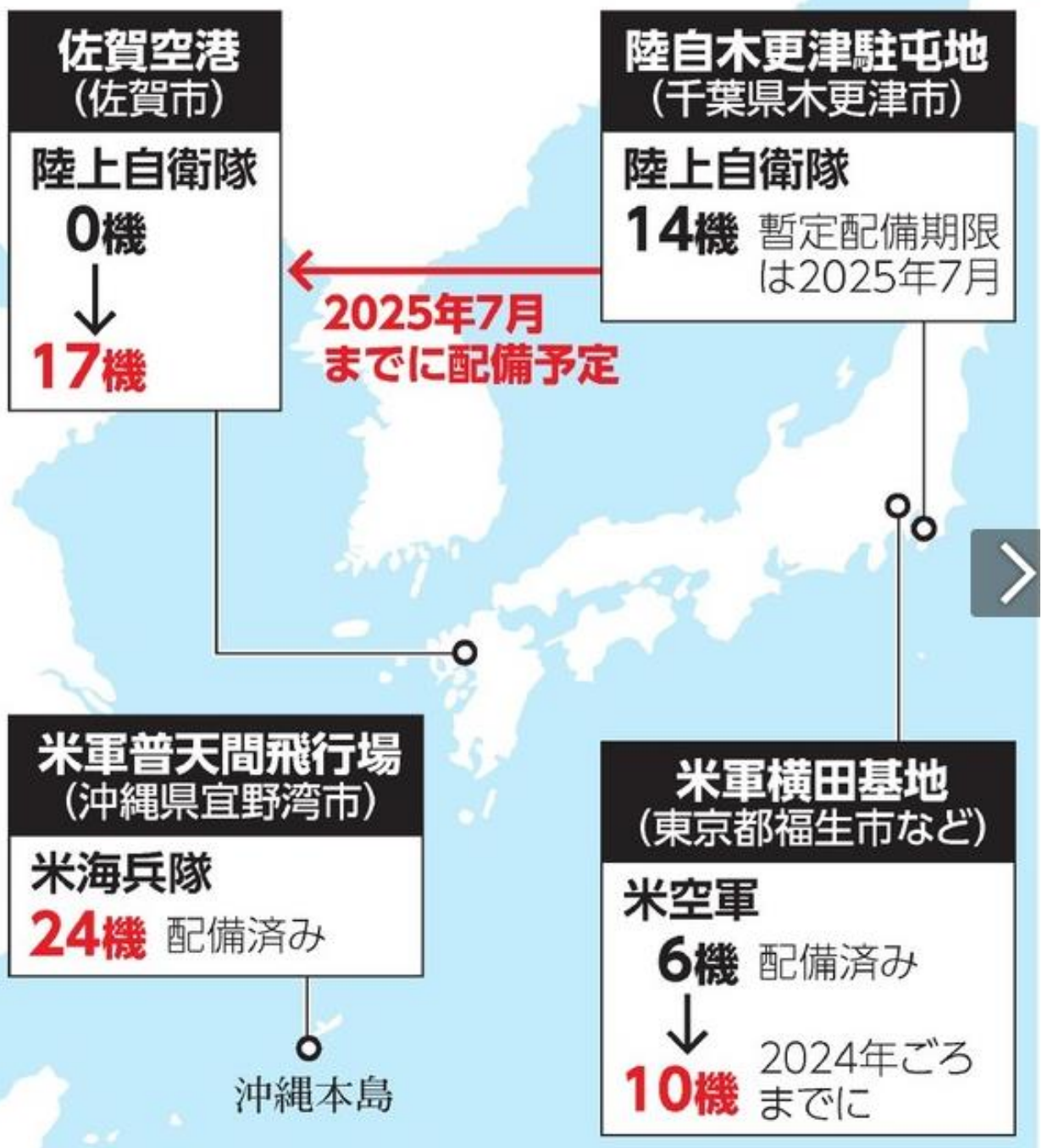
深は30メートルほど、海保や自衛隊などが不明の5人の捜索を続けている。海保関係者によると、事故機は米軍岩国基地（山口県）から米軍嘉手



事故が起きた米空軍のCV22オスプレイの同型機

納基地（沖縄県）に向かっていた。屋久島空港管理事務所には29日午後2時35分ごろ、「緊急着陸したい」と連絡があり、目撃した複数の住民は取材に「機体から火が出ていた」と話した。宮沢博行

防衛副大臣は記者団に、墜落の状況を「不時着水した」と説明した。CV22オスプレイは、横田基地に6機配備されている。このほか、米海兵隊のMV22オスプレイが普天間飛行場（沖縄県）に24機配備され、陸上自衛隊のV22オスプレイが木



- 木更津基地は暫定利用
- 今年6月防衛省は佐賀に新基地建設を発表



- 九州に配備するのは南西諸島方面の有事に対応するため
- 「水陸機動団」を運ぶ
- 垂直離着陸できるので滑走路を必要としない

年明けの台湾総統選挙はどうなる

中国の「介入」疑い譲らず

台湾非与党3陣営 総統候補一本化失敗

- 現政権 民进党 頼清徳
- 元政権 国民党 侯友誼
- 第3勢力 民衆党 柯文哲
- 野党統一候補にするよう話合いが行われたが不調
- 統一候補が立つと民进党は苦しかった
- 対中国巡ってどうなる
- 中国の選挙妨害の可能性も

馬氏、突然登場し仲介

昨年1月の台湾総統選で、非与党の3陣営がめざしてきた候補者の一本化が失敗に終わった。中国に近い国民党の馬英九前総統が突然、表舞台で仲介に乗り出したことで、中国の「介入」を想起させたことも一因になったとみられる。

し、どちらが総統候補を出すかをめぐって互いに譲らず、交渉は行き詰まった。事象が動いたのは今月10日。馬氏は、2〜5日に北京を訪れた側近を通じ、国民党に譲歩するよう国民党に迫る談話を出した。国民党候補、侯友宜新北市長に水だった」と語る。国民党幹部らによると、党内で

馬氏の影響力は絶大だ。15日には馬氏の同席のもとで両党が交渉を再開。複数の世論調査を比べて統一候補を選ぶことで合意した。この展開に、民衆党では驚きがあった。党主席で総統候補の柯文哲前台北市長は、過去に国民党嫌いを公言してきた。支持者の多くも国民党に反感を抱く若者や中間層らだ。

対中融和派の最大野党・国民党と、中間派の第3勢力・民衆党は10月に降、与党・民進黨の頼清徳副総統に対抗しようと、候補の一本化を探ってきた。しかし

柯氏は合意について「一人で決めた」とし、「小政党で（費用のかかる）総統選を戦うのは苦しい」と理由を説明した。民衆党は候補者の一本化によって国民党の一部支持層を取り込み、弱い地方地



23日、台湾総統選で国民党から新総統候補に選ばれ、総統候補の侯友宜新北市長（左）と並んで会見した同党の元立法委員（国会議員）でメディア経営者の趙少康氏（台北市の国民党本部）。24日、台湾総統選に立候補を届け出た台湾民衆党の総統候補、柯文哲・前台北市長（中央左）と副総統候補になる同党の、呉欣盈・立法委員（国会議員、同左）と柯氏の陣営提供



与党敵視 中国

野党が候補者の一本化に失敗したことは、与党・民進黨を「独立勢力」とみなして敵視する中国政権にとっては大きな痛手だ。民進黨の頼氏が総統選挙戦をリードするなか、野党の分裂状況に中国は危機感を深めてきた。台湾は8年ごとに政権交代を繰り返す

世界で分断が進んでいくのか

アルゼンチン大統領選、極右の独立候補が勝利 中銀廃止を公約

南米アルゼンチンで19日、大統領選の決選投票が行われ、極右の独立候補ハビエル・ミレイ氏(53)の勝利が確実となった。与党・ペロン党の対立候補、セルヒオ・マサ経済相は、ミレイ氏に電話で敗北を伝えた。

アメリカのドナルド・トランプ前大統領は、ミレイ氏の勝利を歓迎。自身のスローガンである「アメリカを再び偉大にする」にかけ、ミレイ氏は「アルゼンチンを再び偉大にする」と述べた。

今回の大統領選は、インフレによる物価高騰や経済危機の不安が高まる中で実施された。リバタリアン(自由至上主義者)のミレイ氏は、中央銀行の廃止などを公約に掲げ、変化を強く求める有権者から支持を得た。開票率90%の時点で、ミレイ氏の得票率は56%、マサ氏は44%だった。

首都ブエノスアイレスでの勝利演説でミレイ氏は、「きょうからアルゼンチンの再建が始まる。きょうでアルゼンチンの没落は終わる」と述べた。

- 極度のインフレが続いていたアルゼンチンの大統領選挙

- 与党候補が敗れ極右のミレイ氏が当選

- アルゼンチンのトランプと言われた人

アルゼンチンのインフレは厳しい

(消費者物価指数の前年同月比上昇率)



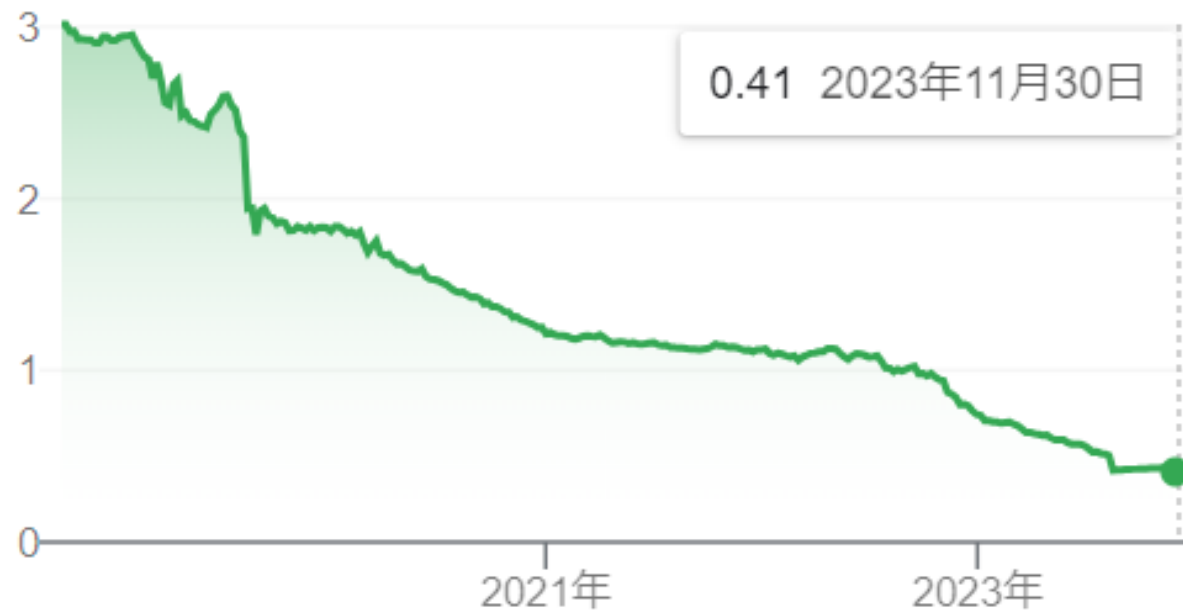
(出所)アルゼンチン国家統計局 (INDEC)

ハビエル・ミレイ氏



アルゼンチンはどうなる

- ミレイ氏は弁護士出身で国会議員は2期
- 極端な経済政策を表明
- 中国寄りの政策を変更
 - 輸出 中国3位
 - 輸入 中国1位
- 通貨をペソからアメリカドルへ
- GDP 6,328億ドル(2022年) 通貨発行量の基準
- アメリカドルを買うための資金はどこにあるのか？



11月27日

- ・ウクライナやガザでの核兵器使用不透明
- ・日本の姿勢
- ・会議では長崎の被爆者が演説を行う
- ・ロシアのCTBT離脱など問題

「核の傘」は残されたまま

核禁条約会議 きょうから

核兵器の保有や使用、開発などを全面的に禁じる核兵器禁止条約の第2回締約国会議が、27日、米ニューヨークの国連本部で始まる。昨年の第1回会議で採択した50項目の「行動計画」の実施状況などを議論する。核保有国や日本などが参加していない禁止条約は実効性が課題だ。日本は、2回連続でオブザーバー（傍聴）参加も見送る。

核の脅しをちらつかせるロシアがウクライナへの侵攻を続けるほか、中国が不透明な核戦力の増強を続け、中東でも地域の緊張が高まる中での開催となる。12月1日まで5日間の会議では、核兵器で攻撃を思いとどまらせる「核抑止」や、核兵器を同盟国が自国内に配備する「核共有」への反対も改めて訴える見通しだ。

未発効の包括的核実験禁止条約（CTBT）についても議論する。中国や北朝鮮、エジプト、イラン、イスラエル、米国など8カ国には批准を促

し、批准を撤回したロシアには、その決定を覆すよう呼びかける方針だ。核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）によると、核兵器禁止条約に署名や批准などを済ませ

日本、今年も不参加

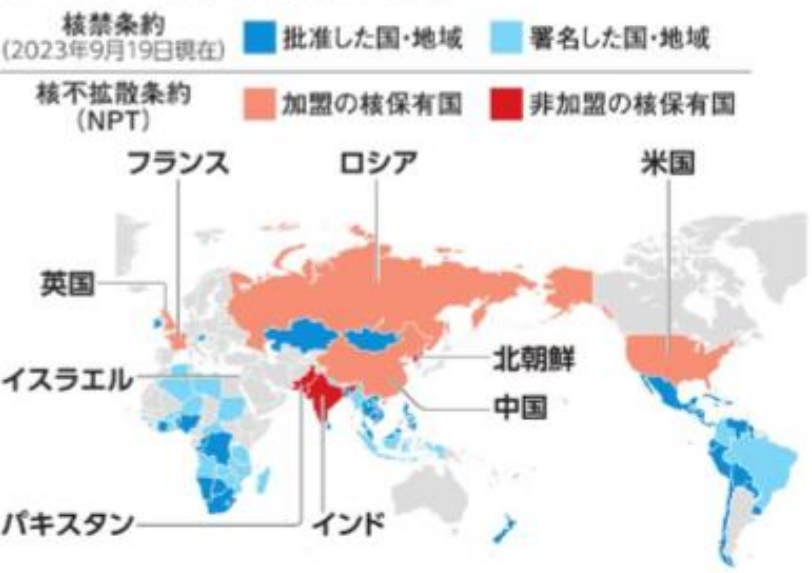
日本は今年も核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を見送る。20日の衆院本会議で岸田文雄首相は、核禁条約について「核兵器のない世界への出口ともいえる重要な条約」と認めつつ、「いまだその出口に

たのは97カ国・地域。ただ核保有国や、米国の「核の傘」の下にある日本、北大西洋条約機構（NATO）加盟国は署名や批准をしていない。（ニューヨーク＝速田寛生）

至る道筋は立っていないのが現状だ」と述べた。

日本は唯一の被爆国である一方、米国の「核の傘」に依存している。5月に広島で開かれた主要7カ国首脳会議（G7サミット）で発表された「広島ビジョン」でも、核

核兵器禁止条約と核保有国の動向



戦力で相手の攻撃を思いとどまらせる「核抑止」の必要性に言及した。

核軍縮をライフワークに掲げる首相は「核兵器のない世界」に向け、現実的な歩みを一歩ずつ進めていかななくてはならない」と訴えてきた。その「唯一の現実的な道」と位置づけるのは、「核不拡散条約」（NPT）体制の堅持だ。ただ、核保有国がその既得権益を手放す道のりは見えてこない。昨年の核禁条約締約国会議には、同じ米国の「核の傘」の下にいるドイツがオブザーバー参加。公明党の山口那津男代表は

国別の核弾頭数

2023年6月現在。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)による。
退役・解体待ちを含む

英国
225

フランス
290

イスラエル 90

パキスタン 170

インド 164

ロシア
5890

中国 410

北朝鮮
40

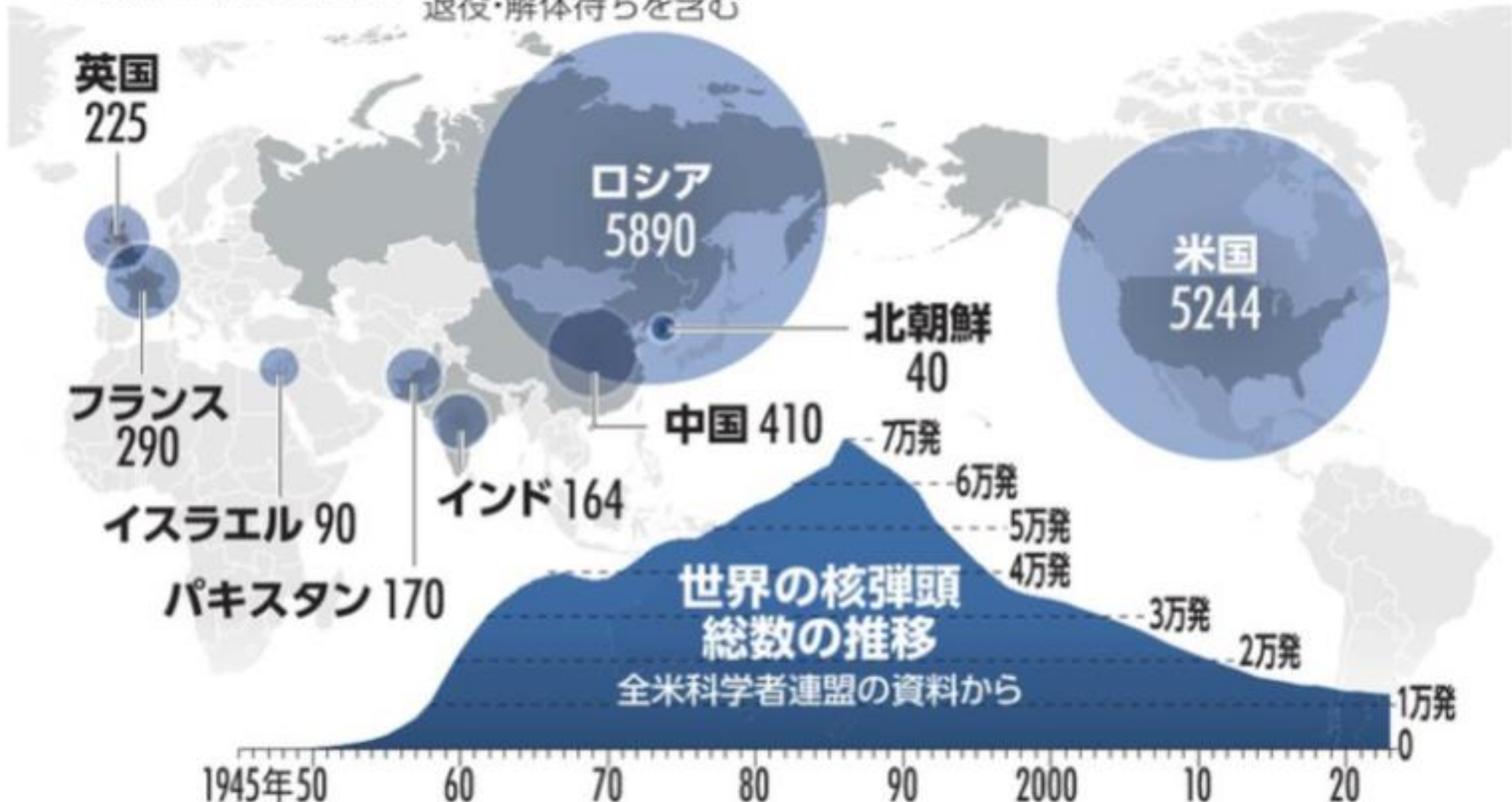
米国
5244

世界の核弾頭 総数の推移

全米科学者連盟の資料から

1945年 50 60 70 80 90 2000 10 20

0
1万発
2万発
3万発
4万発
5万発
6万発



徹底した現実主義 評価相半ば

時には「敵」とも協力・力を重視 秘密外交も

キッシンジャー氏死去

二つの大戦の戦間期に欧州で生まれ、ナチズムの暴虐から逃れて米国に渡った少年は、いまに至る世界の枠組みを設計する戦略家となった。29日に死去したヘンリー・キッシンジャー氏の歩みは、現代史とそのまま重なる。大国間の「力の均衡」を重視する冷徹な現実主義者であり、ロシアのウクライナ侵攻などに揺れる足元の世界情勢にも警鐘を鳴らしていた。

キッシンジャー氏の原点だった。国益の追求こそ国家の本性である。国々の「力の均衡」によってこそ、国際秩序は守られる。国家の力の源泉は軍事力であって、必要とあれば行使をためらうべきではない――。外交の原則はそんな徹底したリアリズム（現実主義）だった。結果を得るためなら隠密行動も辞さず、時には「敵」とも手を結んだ。

▼1面参照

「外交というアート（技巧）とは……ただ性急に反応するのではなく、目標に向かって段階を踏むことだ」。2019年7月、米國務省での式典に登壇したキッシンジャー氏は太い声で、聴衆に語りかけていた。「世界における米国の役割は何か。私は歴史の探究を通じてそれを学んだ」。米外交を仕切った

71年、中ソ対立の機を逃さず、キッシンジャー氏が極秘訪中で道筋をつけた米中和解はその歴史的な結実といえた。共産主義の「壁」の内側で孤立していた中国を世界市場へと導き入れ、その後の急速な経済成長とグローバル化の進展へつながる契機をつくったのだ。ナチスドイツによるホロコースト（ユダヤ人大虐殺）を経て中東ではイ

キッシンジャー氏の歩みは現代史を体現する

1923年	5月、ドイツ南部のユダヤ人家庭に生まれる
38年	ナチスによるユダヤ人迫害から逃れるため、家族で米国へ移住
54年	ハーバード大学で博士号を取得。その後、教授となる
69年	ニクソン政権で大統領補佐官(国家安全保障担当)に就任 沖縄返還の合意締結に貢献
71年	7月、中国を極秘裏に訪問し、周恩来首相(当時)と面会。 72年2月のニクソン訪中や、79年の米中国交正常化に首筋をつける
72年	冷戦下のソ連との核交渉を担い、第1次戦略兵器制限条約(SALT1)の締結に貢献
73年	米國務長官を兼務。ベトナム戦争を終結に導いたとして、 ノーベル平和賞を受賞
74年	第4次中東戦争後に「シャトル外交」を展開し、兵力引き離し交渉を仲介
94年	6月、佐藤栄作元首相のブレーンだった若泉敬・元京都産業大学教授が、返還後の沖縄に米軍の核の再持ち込みなどを認める「密約」を、佐藤氏、若泉氏、ニクソン氏、キッシンジャー氏の4人で結んだことを暴露する本を刊行
2022年	5月、世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で、ロシアのウクライナ侵攻について「ウクライナはロシアと欧州の架け橋になるのが理想」と述べる。領土の譲歩を促したとされ、ウクライナ側は反発
23年	7月、中国を訪れ、習近平(シー・チンピン)国家主席と面会 11月29日、死去



1973年、米國務長官時代のキッシンジャー氏(左)とニクソン大統領(中央)



75年、北京で中国共産党の毛沢東主席(左)と握手。中央はフォード米大統領



2023年、北京で習近平国家主席(右)と面会

写真はロイター提供

中国新聞に掲載されたニュース 11月29日

河井元法相が仮釈放 案里氏ら栃木の刑務所に出迎え 大規模買収事件

地域

社会

広島

事件・事故

河井公判

12:10 (最終更新: 16:29)



2019年の参院選広島選挙区を巡る大規模買収事件で、懲役3年の実刑判決を受けて服役していた河井克行元法相（60）が29日、仮釈放された。刑期は満了まで約11カ月残っているが、刑務所内での生活態度や更生への意欲などが考慮されたとみられる。




拡大する

河井元法相

北斎の「富嶽三十六景」全46作品、22年ぶりに国際的なオークションに出品へ... 4億5000万円以上で落札か

2023/11/14 08:00

 この記事をスクラップする

| オークションにかけられる「富嶽三十六景」の動画は[こちら](#)

江戸時代後期の浮世絵師・葛飾北斎（1760～1849）の代表作として知られる錦絵「富嶽三十六景」全46作品が、来年3月、世界的な競売会社・クリスティーズによるオークションに一括で出品されることになった。アメリカ西海岸のコレクターが所有しているもので、国際的なオークションに一括で出品されるのは22年ぶりだという。同社は今回の落札予想価格を300万ドル～500万ドル（4億5000万円～7億5000万円、手数料は含まず）とみている。（デジタル編集部 小関新人）



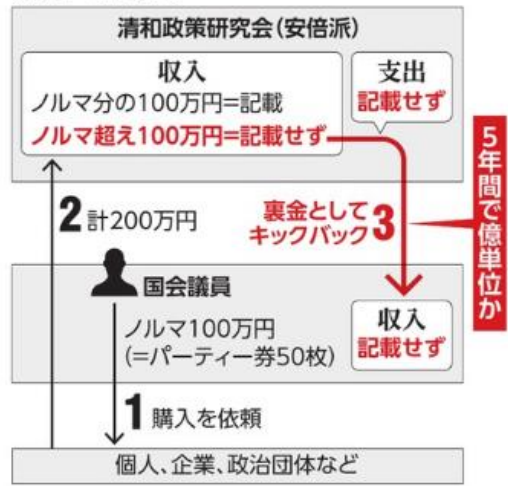
- 来春クリスティーズで
- 有名な神奈川沖浪裏は今年のオークションで276万ドル
- 日本の浮世絵の世界的評価が高い
- 初刷り 保存状態 来歴などで評価
- 今回は3～500万ドル位か

政治資金問題

安倍派 裏金 1億円超か

12月1日
朝日新聞
朝刊

自民党・安倍派によるパーティー収入の処理
販売ノルマを100万円とした場合のイメージ
関係者への取材から



東京地検特捜部の任意聴取に対し、安倍派の関係者がこうした運用について説明していることも判明。特捜部は、故意性が強い上に規模も大きい

とみて、政治資金規正法違反（不記載・虚偽記載）容疑での立件を視野に調べている模様だ。関係者によると、一般的に、自民党の各派閥の

自民党の派閥が開いた政治資金パーティーをめぐる問題で、最大派閥の清和政策研究会（安倍派）が、所属議員が販売ノルマを超えて集めた分の収入を裏金として議員側にキックバックする運用を組織的に続けてきた疑いがあることが、関係者への取材でわかった。派閥の政治資金収支報告書には収入・支出のいずれも記載しておらず、裏金の総額は直近5年間で1億円を超えるという。

パーティー券不記載 立件視野 ノルマ超分 議員に還流

パーティーは年に1回開かれる。パーティー券は1枚2万円、当選回数や役職によって所属議員に販売ノルマがある。ノルマを超えた分は派閥から議員側に資金が戻される仕組みで、派閥や議員側の収支報告書に記載していれば問題はない。

しかし、安倍派の場合、派閥の収支報告書には、収入としてノルマ分のみを記載。ノルマを超えた分は収入に記載せず、議員側にキックバックする際も派閥の支出として記載しない運用になっていた。バックを受ける議員側も自身の政治団

体の収入として、ノルマ超えた分は金になってきた。収支報告書の

政治資金を巡って告発を受ける

- 自民党5派閥が2018～21年の政治資金収支報告書にパーティー収入約4000万円分を過少記載したとして告発された
- 政治資金を集めるためにパーティーを開催
- これが大きな収入源 > ここに抜け穴が存在
- 岸田首相は「あくまでも事務的なミス」と答弁



- 意図的であったのではないか

何が問題なのか

- 政治家個人、派閥に資金提供して便宜を図ってもらおうという状況は良くない
- 1988年に発覚したリクルート事件
- 川崎市の工場跡地を巡る利益供与を行う
- 未公開株のリクルートコスモス株を譲渡した
- 当時の自民党派閥領袖に多くの株が譲渡された



- 政治献金が利益供与につながるとして問題となる

政治家への献金を無くす努力

- 政治には多くのお金が必要である
- 秘書は3人が公認 > 国会議員は10人ほど抱える
- 超過分の7人は私設秘書として議員が支払う
- 政治家と企業の癒着を正すために方法を考える

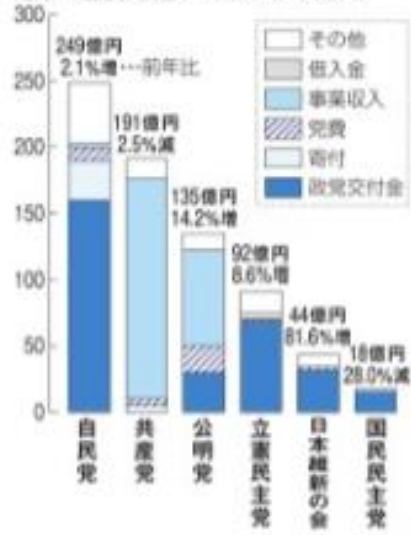


- 国民から一律の金額を積み立てることを考える



- 政党交付金制度を設立し企業献金を無くそうとした

主要政党の2022年の収入



自民、交付金10億円減 議席増の維新は急増

22年政治資金収支報告書

総務省は24日、2022年の政治資金収支報告書を公開した。主要6政党のうち、収入が最も多かったのは自民党で249億円。共産党が191億円で続いた。同党とも主要な収入源は減った。国政選挙で議席を伸ばした日本維新の会の収入は大きく増えた。

▼1面参照

自民は前年比5億円(2・1%)増で、2年連続の増収となった。最大の収入源である国からの政党交付

金は10億円減。政党交付金は所属議員数や国政選挙での獲得票数に応じて交付額が決まるが、21年秋の衆院選で15議席減らした影響で減額された。一方、衆院選などで法務局に預けた「供託金」の返還で19億円収入を得た。

共産は前年比5億円(2・5%)減で3年連続の減収。政党交付金を受け取らない同党の最大の収入源である機関紙「しんぶん赤旗」の購読料を含む事業収入が1億7700万円、3億円減ったことが響いた。主要な購読者である党員が高齢化し、同党の収入は10年間で40億円以上減った。

3番目に収入が多かったのは公明党で、前年比17億円(14・2%)増の136億円だった。事業収入や政党交付金といった主要な収入は前年並みだった一方、党費が前年より14億円増え

た。同党の党員は衆院選の年に、党費(一般党員は年3千円)の納入を促すケースがある。衆院選の時期は選挙活動で支出が増える(同党)ためだという。

21年は全党員の半数近い約20万人が選挙し、多くが22年に2年分を納入した。

維新は収入が前年比20億円(81・6%)増の44億円と大幅に増えた。21年秋の衆院選と22年夏の参院選で獲得議席を大きく増やしたことで、22年の政党交付金が従来の1・6倍の32億円に増えたことが最大の要因。党費を払った人も約1万人増えて約4万2500人となり、党費の収入は1億円増の8億円だった。

立憲民主党は前年比7億円(8・6%)増の92億円。収入を押し上げた要因は5億円の借入金。参院選直前の22年6月15日付で、大手行から融資を受けた。

同党は「一時的な手元の資金として借り入れ、その後返済した」と説明する。

国民民主党は前年比7億円(28・0%)減の18億円。同党は収入の大半を政党交付金に頼るが、参院選で得票数が伸びず、政党交付金が8億円減った。

(自見はる菜、千葉卓明)

政党交付金は？

- 政治活動には資金が必要
- 各政党が集めると問題が



- 政党交付金制度を創設
- 国が政党活動を円滑に行うために議員数等に合わせた助成する制度
- 財源は税金
- これだけでは不足 > 政治資金
- 共に報告義務がある

2023年分の政党交付金見込み額

自民党	159億1000万円
立憲民主党	68億3200万円
日本維新の会	33億5100万円
公明党	28億6900万円
国民民主党	11億7300万円
れいわ新選組	6億1900万円
NHK党	3億3400万円
社民党	2億6000万円
参政党	1億8400万円

(注) 所属国会議員数の順。共産党は申請していない。日本経済新聞社の試算

- 2023年の政党交付金は左の通り
- 議員数が5人以上在籍か直近の選挙で得票率2%が条件
- 1994年 政党助成法が決まり交付金支給開始
- 共産党は国民が支持しない政党にも強制的に支出される仕組みに反対

2022年の自由民主党の収支は

- 収入総額 249億円
- 政党交付金 159億円
- 党費 10億円
- 寄付 28億円
- 事業収入 5億円
- 6派閥の収入 12億円（パーティー費 9億円）
- その他 借入金 前年度繰越金など

収 支 の 状 況

全国団体用

1 収 支 の 総 括 表

	十億	百万	千	円
収 入 総 額	4 8	7 6 9	0 5 3	1 0 3
(前年からの繰越額)	2 4	4 1 9	7 6 0	7 0 0
(本年の収入額)	2 4	3 4 9	2 9 2	4 0 3
支 出 総 額	2 7	1 7 5	8 4 9	5 5 3
翌年への繰越額	2 1	5 9 3	2 0 3	5 5 0

総務省のHPで
政治資金収支報告書
として掲載されている

2 収 入 項 目 別 金 額 の 内 訳

(1) 個人の負担する党費又は会費				
	十億	百万	千	円
金 額	1 0	1 4	7 9 6	6 2 5
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	1, 124, 111人			

(2) 寄 附					備 考
ア 寄附 (イを除く。) の区分	十億	百万	千	円	
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	3 2	1 0 0 0	0 0 0	0 0 0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附		3 1 1	0 8	0 0	
(ウ) 政治団体からの寄附 小計 (ア)+(イ)+(ウ)	2 4 7	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)				0	
イ 政党匿名寄附				0	
合計 (ア+イ)	2 7 9	4 1 1	0 8 0	0 0	

- ここでの注目は法人その他からの寄付 311万円
- 法人からたったこれだけの寄付だが信じられるのか

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分		①個人 ②法人・その他の団体 ③政治団体	
寄附者の氏名 (又は名称)	金 額				年 月 日	住 所 (又は所在地)	職業 (又は代表者の氏名)	備考
	十億	百万	千	円				
馳 浩			7 5	0 0 0	3 1 8	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 2 10	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 3 10	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 4 9	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 5 10	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 6 10	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 7 9	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 8 10	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 9 10	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
馳 浩			7 5	0 0 0	3 10 8	石川県金沢市百坂町ト1番地	国会議員	
5万円以上の寄付なので 記載義務がある								
この頁の小計			7 5 0	0 0 0				
その他の寄附								
合 計								

(注1) 同一者からの年間5万円超(5万1円以上)の寄附は個別に記載してください。
(注2) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者(団体等)ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。

- 今話題の人
- 馳浩
- 元プロレスラー
- 1995年参議院議員
- 2000年衆議院議員
- 2022年石川県知事

官房機密費でIOCの委員にアルバムを送ったと発言して問題になる

- 今回問題になったのは政治資金
- パーティー券の収入が報告されず
- 20万円以下は報告義務なし
- これについて記載されていない部分があった
- なぜ？

3派閥新たな収入不記載か

二階派 安倍派 麻生派 22年報告書

総務省が24日に公表した2022年の政治資金収支報告書で、自民党の3派閥が開いた政治資金パーティーについて、記載が義務づけられている収入が、少なくとも4件（計100万円分）記されていない疑いがあることが朝日新聞の調べでわかった。国会では自民5派閥の21年までのパーティー収入の不記載が追及されているが、最新の収支報告書でも同様の問題がある可能性が出てきた。

▼2面〓派閥の錬金術、4面〓主要政党の収入、12面〓社説

自民5派閥の不記載について、政治資金規正法違反（不記載・虚偽記入）容疑で東京地検に告発している政治資金オンブズマン代表で神戸学院大教授の上脇博之氏は、24日公表の収支報告書で見つかった3派閥のケースについても規正法違反に当たると指摘。新たに告発を検討するという。

資金パーティー

規正法は、パーティー1回につき20万円を超える券を購入した人や団体について、名前や金額を収支報告書に記載するよう義務づけている。朝日新聞は、24日公表の収支報告書で、派閥のパーティー券購入のために20万円超を支出していた政治団体の報告書と、派閥側の収入の報告書突き合

わせた。

支出と収入の不一致が見つかった3派閥は「清和政策研究会（安倍派）」「志帥会（二階派）」「志公会（麻生派）」。

清和会では、支出側に記載のある28万円が、収入として記されていない。志帥会では、支出側に記載されているのに、収入側には24万円と記載され、金額が2万円足りないケースがあった。

支出側の4団体はいずれも24日の朝日新聞の取材に、パーティー券購入のための支出だったことを認めた。3派閥の事務局はいずれも取材に「事実を確認し、適切に対応する」と文書で回答した。

パーティー収入をめぐる

り、上脇教授は昨年11月から今年10月にかけて、18〜21年の5派閥の計4千万円分の不記載について告発している。内訳は、清和会約1900万円▽志帥会約900万円▽平成研究会（茂木派）約600万円▽志公会約400万円▽宏池政策研究会（岸田派）約200万円で、各派閥は、複数の不記載について収支報告書の訂正を済ませている。関係者によると、告発を受けた東京地検特捜部はこれまでに派閥の担当者らから任意で事情を聴いている。

24日に総務省が公表した収支報告書によると、清和会と志公会が、パーティー券を購入した団体や額について計約300万円分を追加する訂正を今月行っていた。（野間あり葉、谷瞳児、東郷隆）

「パーティー券」と「寄付」のルール

寄付

5万円超

政治資金
収支報告書で
氏名等の公表

個人



企業や政治団体など



政治家個人の団体へは不可



補助金法人
赤字法人
外国法人
など



派閥などの政治団体

パーティー券購入

20万円超

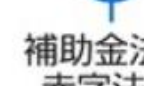
報告書で
氏名等の公表



個人



企業や政治団体など



補助金法人
赤字法人
外国法人
など

- 抜け道が存在 パーティー券を同じ派閥の議員が5人
- それぞれが2万円の券を10枚売る > 20万円
- 合計100万円だが1人当たり20万円なので公表せず
- 企業側ではこういったことが当たり前だったという

政治資金パーティーとは

- 政治資金パーティーは年末に多い
- 岸田首相は2022年 収入が1000万円を越えるパーティーは6回開催（1000万円以上は報告義務）
- 政治に関する報告などの勉強会ということ
- 会費は通常2万円 > 参加費は寄付ではない
- 28日の予算委員会の質問で共産党議員の質問
- 会費の1割が経費で9割は実質収入ではないか
- パーティー券は同時に数枚購入して参加は1人

今年5月の安倍派のパーティー

- 来場者 3000人 会費 2万円 時間は2時間
- 開始後 発起人 現職大臣 派閥重鎮 ゲスト 本人
- その後乾杯 1時間ほどは歓談
- この時は新型コロナの影響という事で飲食無し
- この間に来場者は国会議員と名刺交換
- 終了後1000円のギフト券を配布
- 時には著作本を配布する時もある
- 単純計算で6000万円の収入 支出300万円と会場費

秘書「実態は迂回献金」

便宜供与は？「話あれば関係絶つ」「ないとはいえない」

国会議員が代表を務める政党支部に2021年、企業団体から約1億以上が献金された。議員個人への迂回献金という指摘もあるなか、献金はどのように扱われているのか。



分析 政治資金

▼1面参照

議員が政治活動に使うお金の「財源」の役割をするのは政治団体だ。献金は収入となり、政治活動に支出される。企業などから政治家個人の政治団体への献金は、憲法を助くため2000年から禁じられた。ただ、議員が代表を務める政党支部への献金は規制されていない。09年には全国各地で政党支部が急増し、支部への企業・

国会議員が代表を務める政党支部に2021年、企業団体から約1億以上が献金された。議員個人への迂回献金という指摘もあるなか、献金はどのように扱われているのか。

企業・団体から国会議員への献金の流れ



- | | | |
|-----------------------|--------------|---------|
| 企業・団体献金が多かった上位5支部の代表者 | 1 麻生太郎副総裁 | 約5700万円 |
| | 2 田村憲久元厚生労働相 | 約5000万円 |
| | 3 伊東良孝衆議院議員 | 約5400万円 |
| | 4 茂木敏充幹事長 | 約4900万円 |
| | 5 萩生田光一政調会長 | 約4800万円 |

21年に1千万円超の企業献金を受けた自民の閣僚経験者の秘書はそう言い切った。「議員個人の立場で献金してくる企業が多い。支部のお金は議員の裁量で使っていて、議員個人の政治団体に支部からお金を移すこともできる。（現行憲法）意味のない規制だ」

麻生氏支部 5700万円

人工知能（AI）も活用した分析では、21年の政治資金収支報告書で企業・団体献金を最も多く集めたのは麻生太郎・自民党副総裁が代表を務める政党支部（計約5700万円）で、支部の収入の4割を占めていた。報告書で企業名やその所在地がわかる5万円超の献金をしたのは約70の企業・団体で、最高額は都内の建材会社からの800万円。企業からの献金の是非などをたずねたところ、麻生氏は「関係法令にのっとり適切に処理・報告している」と文書で回答した。計約5000万円を集めた田村憲久元厚生労働相（自民）が代表の政党支部に500万円以上を献金したのは7社あった。田村氏の父親が創業したケーブルテレビ会社や、地元三重県の建設会社など、献金の集め方などを事務所に文書でたずねたが、期限までに回答はなかった。

企業献金 党支部へ34億円

国会議員430人が代表「抜け穴」指摘

国会議員が関係する政治団体の2021年分の政治資金収支報告書調べたところ、430人の国会議員が代表を務める433の政党支部が、少なくとも1万5千円の企業・団体から計約34億円の献金を受けていたことがわかった。総額の前が自民の支部だった。企業・団体から政治家個人への献金は憲法を助くため禁止されているが、政党支部への献金は規制外で、ルールの穴がこの指摘がある。

2021年 政治資金

政党支部

政党が選挙区ごとなどに設け、国会議員や地方議員が代表を務める。党ごとに異なるが、たとえば衆院議員やその候補者は、選挙区ごとの支部で代表を務め、自身の事務所と支部の事務所が同一住所になっていることも多い。収入は企業・団体からの献金や政党本部からの政党交付金など。支出は事務所費やリーフレット作成費、国政報告会の経費などで、議員個人の政治団体や後援会に資金を移動させるケースもある。

▽伊東良孝衆議院議員（計約5400万円）▽茂木敏充幹事長（計約4900万円）▽萩生田光一政調会長（計約4800万円）と続いた。企業や団体から、政治家個人の政治団体へ資金管理団体への献金は憲法に禁じられているとして改正政治資金規正法により2000年から禁止された。ただ、政党支部への献金は認められており、事実上、支部の代表を務める政治家個人への献金になっている面があると指摘されてきた。

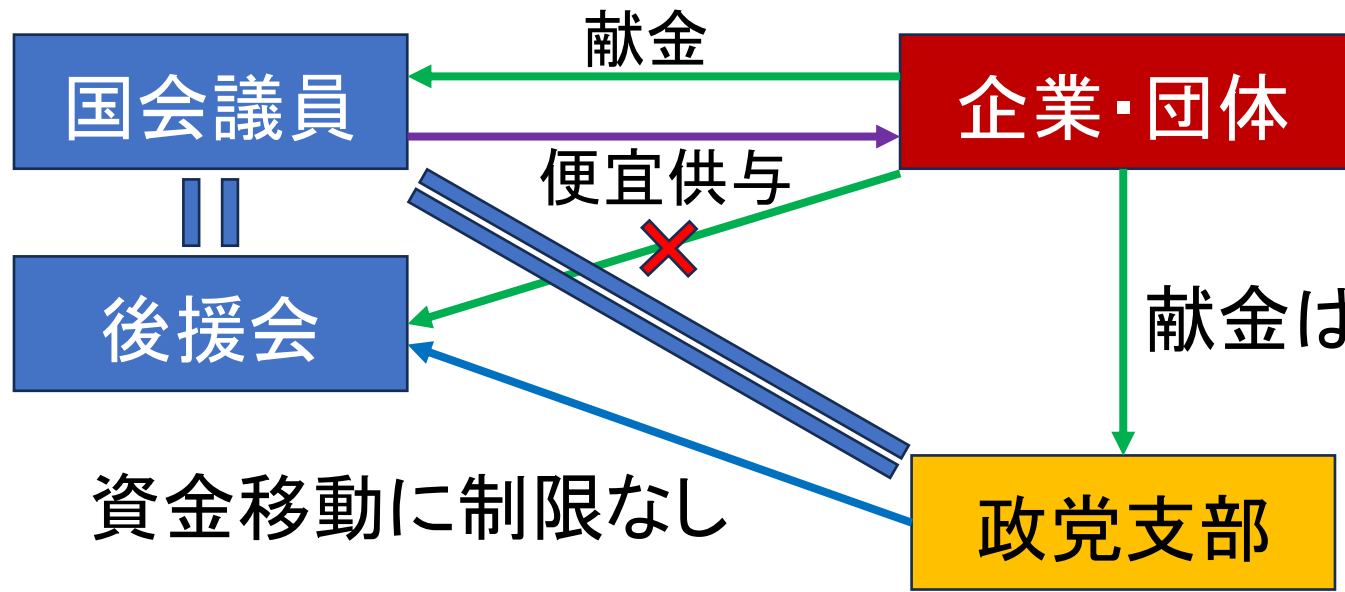
朝日新聞はデータサイエンスの専門企業と協力し、公表済みのうち最新の21年分の報告書調べた。対象としたのは、参院選直後の昨年8月時点で国会議員だった約700人について、総務相か、各都道府県の選挙管理委員会が公表した企業・

企業・団体からの献金を受けた、国会議員が代表を務める政党支部は、自民党321支部（計約3億2千万円）▽立憲民主党27支部（計約2億1千万円）▽国民民主党12支部（計約9千万円）▽公明党23支部（計約3千万円）▽れいわ新選組2支部（計約5600万円）

政治資金に詳しい日大の岩井善信名誉教授は「企業や団体も政治参画の権利は当然ある。ただ政党支部のほとんどは議員個人の団体の性格が強く、献金は議員が見返りに便宜供与する疑念につながる。議員個人とつながらない政党本部に限定し献金できるルールに改めるべきだ」としている。

2000年 企業団体献金禁止法 > 企業・団体からの献金禁止

献金と何が
変わるのか
||
迂回献金



現在433の政党支部 代表は430人
2021年 12000以上の企業・団体から
34億円の献金
||
政治資金パーティーも同様

1回の献金が5万円を超えた場合は企業・団体名を収支報告に記載する

↓
超えなければ記載義務なし

どうなる大阪万博

大阪万博公式ビデオ

大阪万博の目的

- EXPO for SDGs
- 残り5年 SDGsを達成するためのプラットフォーム
- 日本の国家戦略「Society 5.0」
- サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合
- 経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会
- 技術により様々な地球規模の課題が解決される社会を提案



- 3つのテーマゾーン
- 「Saving Lives(いのちを守る)」
- 「Empowering Lives(いのちに力を与える)」
- 「Connecting Lives(いのちをつなぐ)」
- このテーマにSDGsの目標を加えて展示館を建設する

余りに少ない開催内容の広報活動

JAPAN ENTERTAINMENT

大阪・関西・日本観光の要となる
独創性に富む国際的エンターテインメント拠点形成

- 世界中の人が訪れてみたいとあこがれ、質・規模ともに世界水準である日本・関西らしい文化・芸能に関する施設やコンテンツなど、多彩なエンターテインメントを体験できる国際的エンターテインメント拠点を統合型リゾート（IR）※を中心として形成。
- 周辺の観光集客拠点との連携（回遊性・情報発信等）を図り、臨海部全体で魅力・競争力を大幅強化。



図 世界水準の多様なエンターテインメント機能の集積イメージ
出典) <https://www.fair.com>

※統合型リゾート（IR）：本構想では、「特定観光施設区域の整備の推進に関する法律」に定める「カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置及び運営をするもの」をいう。

BUSINESS MODEL SHOWCASE

新しいビジネスにつながる技術やノウハウを世界第一級の
MICE拠点を中心にショーケース化し、国内外に発信

- 統合型リゾート（IR）を核として世界を相手に競争力を持つMICE拠点を形成し、都市力向上・産業振興に資する大規模展示会や国際会議等への対応力を強化。
- 国際観光拠点の集客と最先端技術の実証・実践の取り組みとの相乗効果により、夢洲全体で次の成長産業につながる新たなイノベーションが誘発されるまちをめざす。



図 MICE関連施設や日本最大規模の見本市のイメージ



図 最先端技術のショーケース
出典) ①: 同建築設計/②③: <https://pixabay.com/ja/>

ACTIVE LIFE CREATION

健康で生き生きとした生活をエンジョイできる
革新的な技術などの創出と体験

- 様々な旅行形態の創出につながる取り組みをはじめ、最先端技術の活用などを図りながら、生活の質（QOL：Quality Of Life）を更に高める技術の創出や質の高い空間・サービスを体験できる滞在環境を2025年の万博開催のムーブメントを活かして推進。

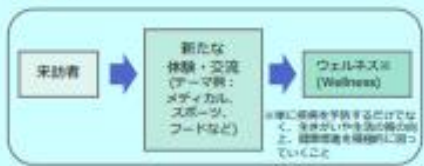


図 生活の質を高める最先端技術の実証・実践、ニューツーリズム効果、多様なニーズに対応する宿泊機能のイメージ
出典) ①②: <https://pixabay.com/ja/> / ③: 同建築設計

万博後

- 独創性に富む国際的エンターテインメント拠点作り
- 統合型リゾートを核とする都市作り
- MICE：企業・産業活動や研究・学会活動等
- ただの観光開発とは異なる
- 万博の建物は使わず

いつもの税金の無駄使いか？

- 費用の2/3は税金から支出
- 国と自治体、企業が各1/3を負担する
- その他は入場料収入等で補充する
- 万博終了後は更地にする



- シンボルである円形の大屋根
- 世界最大級の木造建築
- 3～4階建てのビルと同等の高さ

日本の木造伝統工法を使う 寺院建築等の技法
建設費用344億円
万博後どうする＞木材の再利用とか



費用がさらに増加することに

大阪・関西万博を巡り、国会では、2350億円に倍増となった会場建設費とは別に、日本館の建設費などに839億円の国費負担があることが指摘されました。

立憲民主党 辻元参院議員：「日本館でも360（億円）機運醸成（費）も増えて、足すと839億円ですよ。もう倍増以上になっているということをお認めになりますね」

岸田総理大臣：「会場建設費以外に国費として負担がある。これはその通りであります。合理化努力を引き続き続けていかなければならない」

政府側は、会場建設費のほかに、日本館の建設や機運醸成の費用などにおよそ800億円を計上していると説明しました。

それらがさらに膨れ上がっているとの指摘に対して岸田総理大臣は、「透明性が重要で全体像を示せるよう努力する」と述べるにとどめました。

- 2017年 当初の予算は1250億円
- 2020年 600億円の追加
- 設計変更などがあったため
- 2023年 人件費材料費の高騰で500億円追加
- 今国会で指摘 日本館や警備費等で839億円かかるのでは？
- 岸田首相は透明性のある全体像を示せるようにと回答

どうなる2025年開催の万博

建設が遅れている会場

- 外国のパビリオンの契約が上手くいかず
- 2024問題も
- 来年夏には完成する予定だが現状では無理
- 習慣の違いも

海外パビリオン ゼネコン二の足



2025年4月に開幕する大阪・関西万博の海外パビリオンの建設が大幅に遅れている。ゼネコンが契約に二の足を踏んでいるからだ。背景には、人手不足や資材高に加え、会場へのアクセスの悪さや外国政府との交渉の難しさがある。

「開幕に間に合うための（デッドライン）（期限）は過ぎていると思った方がいいのではないかな」

日本建設業連合会（日建連）の宮本洋一会長は27日

アクセスに不安

ゼネコンが頭を抱えるのが、会場となる大阪湾の人工島・夢洲へのアクセスの悪さだ。夢洲とつながる道路は2本だけ。北東側の橋は片側3車線、南東側のトンネルは同2車線あるが、宮本会長は10月の会見で「会場内の移動ルートや会場への道で渋滞は起こらないのか、これから出てくる課題だ」と指摘した。これに対し、大阪府と大阪市は今後、交差点を広げるため、工事の最盛期でも渋滞は起きないと想定する。

会場では、シンボルとなる木造の大屋根（リング）などの工事が進むが、課題も出始めている。夢洲には駐車場や資材置き場が十分ではなく、作業員は夢洲に入る際、工具などを持ってバスに乗るしかないという。下水道の整備は25年1月、電気が通るのは24年7月ごろの予定だ。今は建設業者は仮設のトイレや発電機で対応している。

言葉や商習慣壁

外国政府がそれぞれゼネコンと契約してパビリオンを建てる「タイプA」は当初、60カ国による計56施設の出展が見込まれていたが、今月10日までに建設業

者が決まったのは約24カ国にとどまる。

建設資材の高騰もネックだ。建設物価調査会によると、15年の平均を100とした10月の大阪の建設資材物価指数は138・9で、前年同月から7・1割上がった。だが、建設業者と外国政府との交渉では、資材費や人件費の上昇分を十分に建設費に反映してもらえないことがあるという。

交渉や契約が難航するケースも少なくない。スーパーゼネコン以外の業者は海外の発注者との交渉の経験に乏しく、商習慣や言語の壁がある。日本国際博覧会協会や政府が間に入って交渉を支援している。

「安全性に懸念」

24年7月までに建設工事を終えるスケジュールだが、同年4月には建設業にも残業時間の上限規制が適用されるため、人手の確保はさらに難しくなる。普工が遅れるほど現場が混雑し、工期が守られなくなるリスクが高まる。

ある大手ゼネコンの担当者は「一見さんの外国政府より、付き合いがある発注者との工事を優先させたいのが本音」と明かす。

経営コンサルティング会社「フロンティア・マネジメント」で建設業界を調査する沖野登史彦氏は「外国政府が予算を上げず、赤字覚悟で受注する状況に追い込まれるのはよくない。労働者の人手不足と高齢化が進んでおり、短い工期で間に合わせようとするれば、安全な工事ができなくなる」と懸念する。（長橋亮文）



万博に向けた建設が進む夢洲19日、大阪市此花区、朝日放送テレビヘリから、水野義則撮影

万博遅すぎた首相の危機感

維新が提唱 重い「置き土産」

トントントントン…。いら立ちなのか、それとも高揚感の表れか。8月31日午後、大阪・関西万博の関係閣僚が集まった官邸の首相執務室に、岸田文雄首相が指で机をたたく音が響いた。

「海外パビリオンの建設が遅れています」。前日に大阪市の日本国際博覧会協会（万博協会）を視察した岡田直樹万博相（当時）は、危機感を訴え

た。斉藤鉄夫国土交通相は、人員の確保の不安など建設業界の懸念を語った。首相は、机をたたきながら20分余りで議論を引き取った。「これからは、政府がイニシアチブ（主導権）を取って進める」

の先には大阪府の吉村洋文知事らの姿があった。開幕まで600日を切った万博を成功させるには、自らが主導するしかない――。首相による不



画の遅れにも積極的に動いてこなかった。

しかし、岡田氏らの直訴に「万博はやばいらし

い」（首相側近）、「国際社会における日本の信頼に関わる」（官邸幹部）との認識が急拡大、

8月末の首相の決意表明につながった。

それでも、参加国の撤退や膨らみ続ける費用な

億円を投じて建設される1周2kmの大屋根（リング）が部分的に姿を見せ始めている。「万博の華」とされる海外パビリオンは一つも着工に至っていない。

（野平悠一、写真は本社ヘリから小杉豊和）

開幕まで500日

2025年の大阪・関西万博の開幕まで30日であと500日となった。会場となる大阪市の人工島・夢洲では、万博のシンボルとして344

ど、難題は次々と押し寄せる。11月末には国会での野党の追及で、会場建設費2350億円とは別に800億円超の国費負担が生じることが分かり、新たな不信を呼んだ。万博に関わる幹部官僚は「いつ誰が延期を言い出すか」とおびえる。閣僚のひとりには周囲に「準備は絶対に間に合わない。中止すべきだ」と漏らす。公明党幹部は退路を断った首相が爆弾を抱えたとみる。「万博は成功したら維新の手柄、失敗したら首相の責任になる」

（川辺真改）

▼2面＝寄り合い、「協会」

4面＝首相「増額認めず」

8面＝30年はサウジ、17面＝問われる意義

関西万博の行方

- 29日の予算委員会での質問
- 建設費のその他が計上されていない
- 全てを含めると1兆円を超えるのでは？
- 上下水道、電気、道路、地下鉄延伸などのインフラ
- 大阪メトロが2025年に延伸完了
- 企業パビリオン 13 大阪府 2 この建設費は別会計
- これだけの投資をしてその経過・将来が十分見えてこない状況をどう判断したらよいのだろうか

昨日入場券の前売りが開始

- 今回の経済波及効果 2兆円
- 来場予定数 2820万人 チケット販売2300万枚
- > 愛知万博2200万人 1970年万博6,421万人
- 入場券 大人 4000～7500円 収入は700億円程度
- > 運営費(809億円)に充当 不足はグッズ販売
- 博覧会に行きたいか 大阪府 約7割
- 他地域 約6割
- 期待は大きい但实际上にはどうなのだろうか？